

諮問事項説明資料

JPRSのRDAPサービスにおいて JPDメイン名の検索結果に 管理指定事業者名を表示することについて

2025年12月3日(水)
株式会社日本レジストリサービス(JPRS)

目次

1. ドメイン名の登録情報検索とは
2. 管理指定事業者名(管理レジストラ名)を
非公開・公開にしてきたそれぞれの背景
3. インターネット上の不正行為の追跡における
管理レジストラ情報の役割
4. RDAPサービスの利用で期待されること
5. JPDメイン名のRDAPサービスで管理指定事業者名を
表示する場合の効果
6. 議論の観点

1. ドメイン名の登録情報検索とは

- 多くのレジストリ及びレジストラは、ドメイン名の登録情報をインターネット上で公開している
 - 従来: Whoisサービス
 - 1982年以降、ほぼすべてのTLDで提供
 - 近年: RDAPサービス (RDAP: Registration Data Access Protocol)
 - 2015年に標準化がなされ、近年提供するTLDが増加
 - 2025年現在、gTLDはRDAPサービスを提供することが必須
- 情報を公開する主な目的
 - ネットワークの安定的運用を実施する上で、技術的な問題発生の際の連絡のために必要な情報を提供するため
 - ドメイン名の申請時に、同ドメイン名や類似ドメイン名の存在を確認するために必要な情報を提供するため
 - ドメイン名と商標などに関するトラブルの自律的な解決のために必要な情報を提供するため

参考: gTLDとccTLDの差異

- gTLD
 - ICANNが全gTLDに統一的に適用される、ドメイン名の登録に関するルール・ポリシーを策定している
 - 世界各国の制度を参照しながら、ICANNにおいて、多様なステークホルダーが協議を行い、ルール・ポリシーが策定される
 - レジストリ、レジストラ、登録者はICANNで合意されたルール・ポリシーに従う必要がある
- ccTLD
 - 全ccTLDに適用される、ドメイン名の登録に関する統一的なルール・ポリシーはない
 - 世界的傾向と自国の制度を参照しながら、ccTLD毎に、ルール・ポリシーを自律的に策定する
 - JPDメイン名においては、JPDメイン名諮問委員会を設置
 - レジストラ(指定事業者)、登録者は各ccTLDが定めるルール・ポリシーに従う必要がある

参考:ドメイン名登録情報検索サービス(1/2)

JPドメイン名のWHOIS サービスの検索結果例

<https://whois.jp.rs.jp/>

検索タイプ: ドメイン名情報 | 検索キーワード: JPRS.JP | 検索

Domain Information: [ドメイン情報]
[Domain Name] JPRS.JP

[登録者名]
[Registrant] 株式会社日本レジストリサービス
Japan Registry Services Co.,Ltd.

[Name Server]
[Name Server] ns1.jp.rs.jp
[Name Server] ns2.jp.rs.jp
[Name Server] ns3.jp.rs.jp
[Name Server] ns4.jp.rs.jp
[Signing Key] 7240 8 2 (E147A85589E24FE0DB85980C73501B5D D656BE550714F150BE574AE8777B77D)

[登録年月日]
[有効期限] 2001/02/02
[有効期限] 2026/02/28
[状態] Active
[ロック状態] DomainTransferLocked
[ロック状態] AgentChangeLocked
[最終更新] 2025/03/24 13:18:36 (JST)

Contact Information: [公開連絡窓口]
[名前] 株式会社日本レジストリサービス
[Name] Japan Registry Services Co.,Ltd.
[Email] dom-admin@jprs.co.jp
[Web Page]
[郵便番号] 101-0065
[住所] 東京都千代田区西神田三丁目8番1号
千代田ファーストビル東館
Chiyoda First Bldg. East,
3-8-1 Nishi-Kanda Chiyoda-ku,
Tokyo 101-0065, JAPAN
[電話番号] 03-5215-8451
[FAX番号] 03-5215-8452

管理指定事業者(gTLDの管理レジストラに相当)は**表示されない**

他TLDのRDAPサービスの検索結果例

<https://lookup.icann.org/>

ICANN LOOKUP

Registration data lookup tool

Enter a domain name or an Internet number resource (IP Network or ASN) [Frequently Asked Questions \(FAQ\)](#)

ntt.com

(中略)

Domain information

Name: NTT.COM
Registry Domain ID: 533056_DOMAIN_COM-VRSN
Domain Status: clientTransferProhibited
Nameservers: NS-OS001.OCN.AD.JP
PNS.OCN.AD.JP

(中略)

Registrar Information

Name: Japan Registry Services Co.,Ltd.(JPRS)
IANA ID: 1485
Abuse contact email: gtlid-abuse@jprs.jp
Abuse contact phone: tel:+81.352158457
[About the Registrar: https://jprs.jp/registrar/](https://jprs.jp/registrar/)

(以下略)

多くのTLDでは、管理レジストラが**表示される**
(gTLDでは必ず表示:ICANNで合意されたポリシー)

参考:ドメイン名登録情報検索サービス(2/2)

インターネット上で表示される登録情報の比較 (JPドメイン名とgTLDドメイン名)

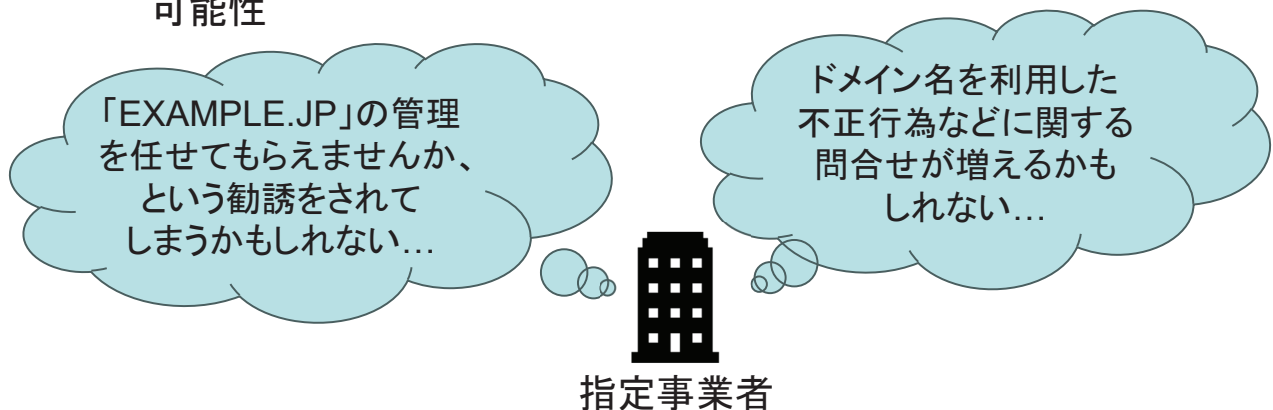
#	検索機能		JPドメイン名		gTLD
	情報項目	検索対象の情報	WHOIS	RDAP (準備中)	RDAP
A	ドメイン名	ドメイン名情報	○	○	○
B	ネームサーバーホスト名	ネームサーバーホスト情報	○	○	○
C	IPv4アドレス、IPv6アドレス	ネームサーバーホスト情報	○	○	○
D	名称(レジストラ名、指定事業者名)	レジストラ情報 (指定事業者情報)	×	○	○
E	登録者名	ドメイン名情報	○※	○※	○※

※ JPドメイン名(汎用・都道府県型)の場合、登録者の希望に応じ、条件を満たすときは登録者名を非表示にすることが可能。gTLDの場合、GDPR(一般データ保護規則)への対応により、個人の登録者名は非表示。

2. 管理指定事業者名(管理レジストラ名)を^{jPRS} 非公開・公開にしてきたそれぞれの背景(1/2)

JPドメイン名で管理指定事業者名非公開にしてきた背景

- 管理指定事業者名が公開されることにより、主に次のような点が懸案されてきた
 - 指定事業者変更の勧誘目的に利用される危険
 - ドメイン名に関する指定事業者への問合せが増加する可能性



2. 管理指定事業者名(管理レジストラ名)を^{jPRS} 非公開・公開にしてきたそれぞれの背景(2/2)

他TLDで管理レジストラ名が公開されている背景

- 他TLDにおいて管理レジストラ名が公開される背景として、次のような点が考えられる
 - ドメイン名に関連する問題の迅速な対応
 - ドメイン名登録者自身が管理レジストラを忘れた場合などに確認できるようになる
 - レジストリ・レジストラ間のドメイン名管理責任の明確化
 - レジストラがドメイン名およびその登録者に関する情報の主たる管理者である

3. インターネット上の不正行為の追跡における管理レジストラ情報の役割

ドメイン名を利用したインターネット上の不正行為の例

- 登録されたドメイン名の文字列が商標権を侵害していると疑われる場合
- ドメイン名が詐欺やフィッシングに使われていると疑われる場合

このような場面で管理レジストラ情報が果たす役割

- 被害を受けた／認知した
 - インターネットユーザー
 - 商標権者
 - 法執行機関

等が、問い合わせ先となるドメイン名登録者の最新の情報を把握している管理レジストラを確認したい場合に利用

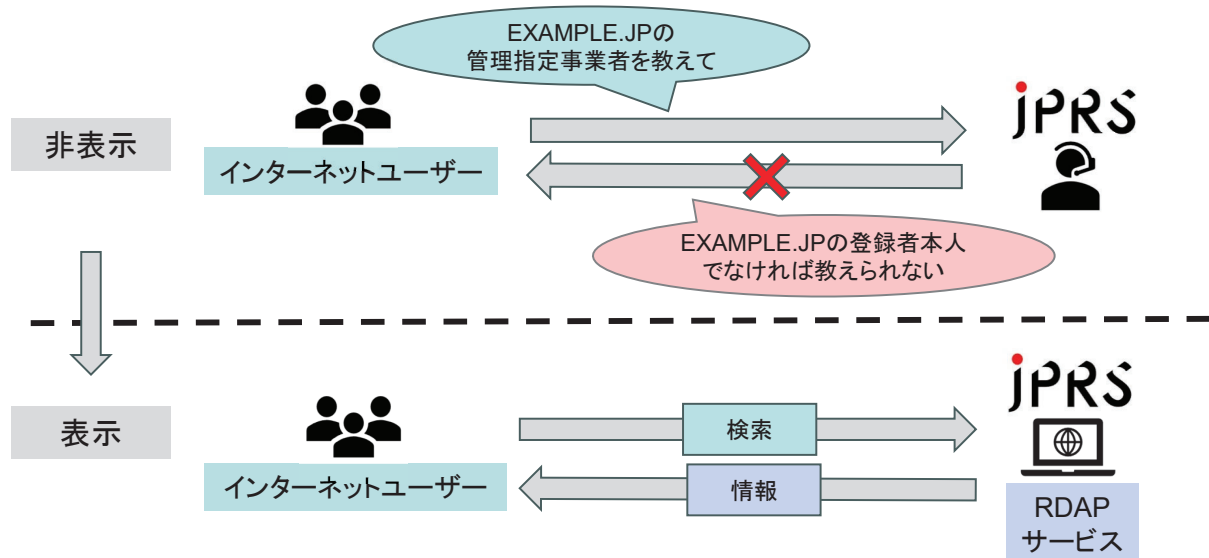
4. RDAPサービスの利用で期待されること

- ドメイン名情報を得るための仕組みとしてWhoisが使われていたが、以下のような問題がある
 - a. 検索方法、出力形式がWhoisサービスを提供するレジストリ・レジストラ毎に異なる
 - b. 通信が暗号化されていない
- これらの問題の解決を期待してRDAP技術が標準化され、多くのTLDがRDAPサービスの提供を開始
(ICANNのポリシーにより、gTLDではRDAPサービスの提供が義務。また、一部TLDはWhoisを提供せず、RDAPのみの提供に移行。)
RDAPには以下のような特徴がある
 - a. 入力・出力の形式が標準化されている
 - b. HTTPSを使用して通信を行うため、通信が暗号化されている

- JPDメイン名でもRDAPサービスの提供に向け準備中

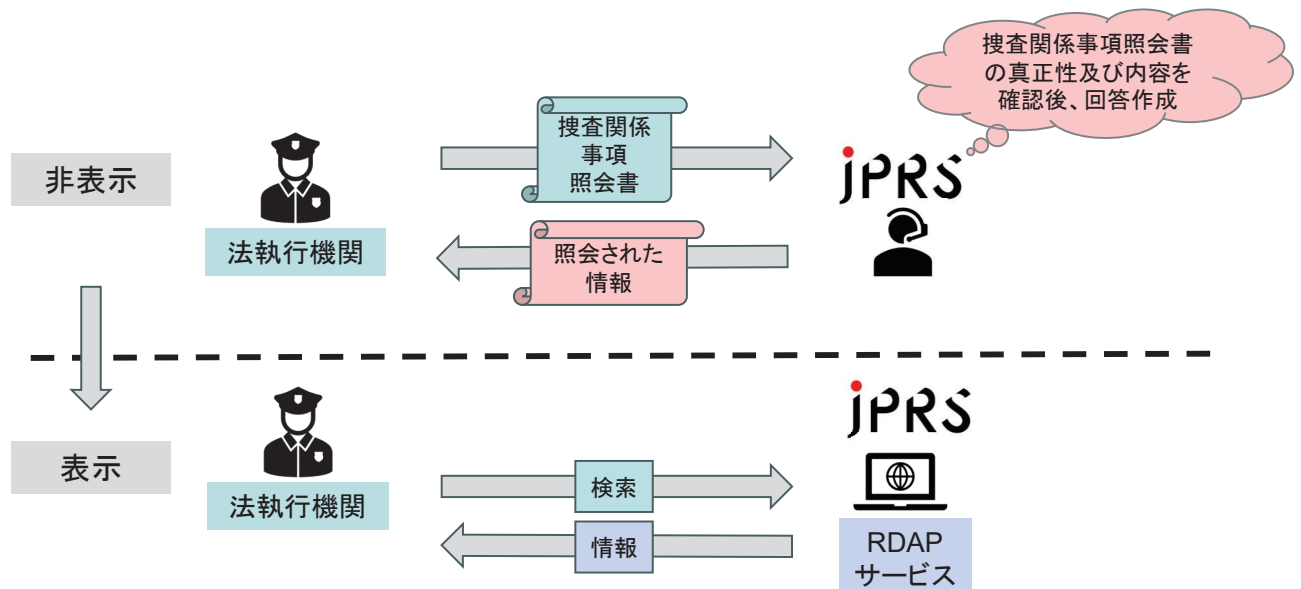
5. JPDメイン名のRDAPサービスで管理指定事業者名を表示する場合の効果(1/3) ^{jPRS}

- インターネットユーザーは、他のTLDと同様の手順で、誰でも管理指定事業者名を特定できるようになる



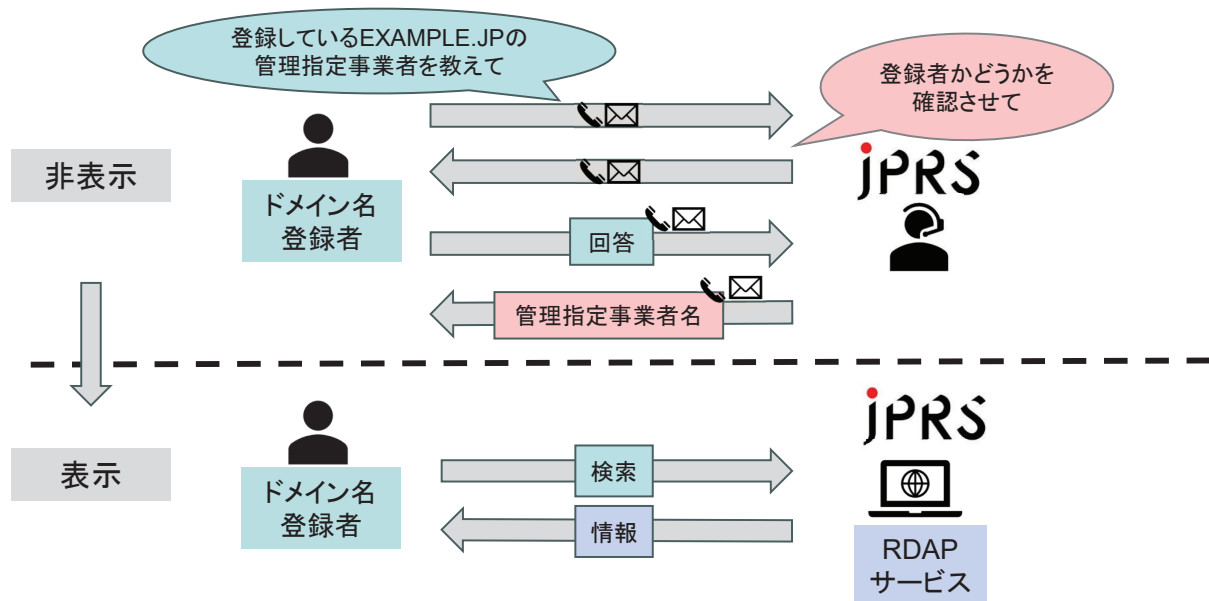
5. JPDメイン名のRDAPサービスで管理指定事業者名を表示する場合の効果(2/3) ^{jPRS}

- 法執行機関は、他のTLDと同様の手順で、迅速に管理指定事業者名を特定できるようになる



5. JPDメイン名のRDAPサービスで管理指定事業者名を表示する場合の効果(3/3) jPRS

- ドメイン名登録者は、指定事業者変更などの際、**迅速に管理指定事業者を確認できるようになる**



Copyright © 2025 株式会社日本レジストリサービス

13

6. 議論の観点(1/3) jPRS

RDAPサービスで管理指定事業者名を新たに表示することにおいては、以下のようなステークホルダーへの影響が考えられる

- インターネットユーザー
- JPDメイン名登録者
- 商標権者
- 法執行機関
- JPDメイン名管理指定事業者
- JPDメイン名レジストリ(JPRS)

Copyright © 2025 株式会社日本レジストリサービス

14

6. 議論の観点(2/3)

たとえば、以下のような議論の観点があると考えられる

- ドメイン名登録においては
 - JPDメイン名登録者が、登録しているドメイン名の管理指定事業者を確認したい場合
→ 登録者自身で確認できるようになる
 - インターネットユーザーがJPDメイン名を登録したい場合
→ 指定事業者を選ぶ際の参考にすることができるようになる
- 不正行為の解決においては
 - ドメイン名を利用した不正行為が発生した場合
→ インターネットユーザー、商標権者、法執行機関が対象ドメイン名の登録者を確認するにあたり、正確な情報を把握している管理指定事業者を迅速、自律的に、確認できるようになる

6. 議論の観点(3/3)

たとえば、以下のような議論の観点があると考えられる

- 指定事業者のビジネスにおいては
 - 特定のドメイン名の登録者に対して指定事業者が勧誘を行いたい場合
→ 指定事業者変更の勧誘に利用できるようになる
 - 登録者等がドメイン名を利用した不正行為に関して指定事業者に連絡を行いたい場合
→ 指定事業者と直接問い合わせが来るようになる

諮問事項

RDAPサービスにおけるJPDメイン名の検索結果に

- 管理指定事業者名を表示すること
- その場合の留意点

につき、答申をいただきたい